

令和5事業年度

# 財務諸表等

第21期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人日本芸術文化振興会

## 目次

### 財務諸表

貸借対照表	.....	1
行政コスト計算書	.....	3
損益計算書	.....	4
純資産変動計算書	.....	6
キャッシュ・フロー計算書	.....	7
利益の処分に関する書類	.....	8
重要な会計方針	.....	9
注記事項	.....	11
附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	.....	20
(2) 棚卸資産の明細	.....	21
(3) 有価証券の明細	.....	21
(4) 長期貸付金の明細	.....	23
(5) 長期借入金の明細	.....	23
(6) 債券の明細	.....	23
(7) 引当金の明細	.....	23
(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細	.....	23
(9) 退職給付引当金の明細	.....	23
(10) 資産除去債務の明細	.....	23
(11) 法令に基づく引当金等の明細	.....	23
(12) 保証債務の明細	.....	23
(13) 資本剰余金の明細	.....	24
(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	.....	24
(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	.....	25
(16) 役員及び職員の給与の明細	.....	26
(17)-1 事業区分別セグメント情報	.....	27
(17)-2 追加的セグメント情報	.....	29
(18) 科学研究費補助金の明細	.....	30
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	30
(20) 関連公益法人等の概況	.....	31

**貸借対照表**  
(令和6年3月31日現在)

**資産の部****I 流動資産**

現金及び預金		20,632,802,820
有価証券		2,000,018,803
事業未収金	76,232,179	
貸倒引当金	<u>△ 353,168</u>	75,879,011
未収金		385,485,600
貯蔵品		6,439,845
未収収益		259,392,656
賞与引当金見返(※)		242,198,732
その他の流動資産		154,828,950
流動資産合計		<u>23,757,046,417</u>

**II 固定資産****1 有形固定資産**

建物	74,603,073,493	
減価償却累計額	<u>△ 43,008,888,651</u>	31,594,184,842
構築物	1,935,764,006	
減価償却累計額	<u>△ 1,489,912,649</u>	445,851,357
機械装置	19,295,374,211	
減価償却累計額	<u>△ 17,376,411,517</u>	1,918,962,694
車両運搬具	46,634,777	
減価償却累計額	<u>△ 46,268,224</u>	366,553
工具器具備品	7,140,731,596	
減価償却累計額	<u>△ 6,705,561,762</u>	435,169,834
書画工芸品		276,011,600
図書資料		762,069,723
土地		103,052,818,000
建設仮勘定		24,970,000
有形固定資産合計		<u>138,510,404,603</u>

**2 無形固定資産**

ソフトウェア		607,634,187
電話加入権		274,000
無形固定資産合計		<u>607,908,187</u>

**3 投資その他の資産**

投資有価証券		76,736,014,778
長期性預金		2,900,000,000
敷金・保証金		4,182,300
長期未収金	8,559,388	
貸倒引当金	<u>△ 8,559,388</u>	0
退職給付引当金見返(※)		2,087,821,676
投資その他の資産合計		<u>81,728,018,754</u>

固定資産合計		<u>220,846,331,544</u>
資産合計		<u>244,603,377,961</u>

**負債の部****I 流動負債**

運営費交付金債務(※)		1,068,924,000
預り補助金等(※)		
預り文化芸術振興費補助金(※)	1,056,155,664	
預り文化芸術活動基盤強化基金補助金(※)	6,000,000,000	
預り文化資源活用事業費補助金(※)	<u>9,827,000</u>	7,065,982,664
預り寄附金(※)		
預り助成事業寄附金(※)	273,476,000	
預りオーケストラ支援事業寄附金(※)	152,082,555	
預り国立劇場基金寄附金(※)	22,703,704	
預り公演等寄附金(※)	<u>200,000,000</u>	648,262,259
未払金		6,018,987,838
短期リース債務		255,191,689
預り金		33,344,724
日本博委託費預り金		33,249,566
契約負債		33,114,041
引当金		
賞与引当金	<u>265,712,898</u>	265,712,898
その他の流動負債		1
流動負債合計		<u>15,422,769,680</u>

**II 固定負債**

資産見返負債(※)		
資産見返運営費交付金(※)	1,208,820,200	
資産見返補助金等(※)	36,530,602	
資産見返寄附金(※)	77,314,330	
建設仮勘定見返施設費(※)	<u>24,970,000</u>	1,347,635,132
長期預り寄附金(※)		
長期預り助成事業寄附金(※)	417,297,191	
長期預り国立劇場基金寄附金(※)	<u>100,000,000</u>	517,297,191
長期リース債務		490,992,517
引当金		
退職給付引当金	<u>2,172,753,266</u>	2,172,753,266
固定負債合計		<u>4,528,678,106</u>
負債合計		<u>19,951,447,786</u>

<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		246,553,270,854	
資本金合計			246,553,270,854
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		17,384,164,587	
その他行政コスト累計額 (※)			
減価償却相当累計額 (△) (※)	△ 57,522,091,872		
減損損失相当累計額 (△) (※)	△ 1,507,000		
除売却差額相当累計額 (△) (※)	△ 3,626,275,190	△ 61,149,874,062	
民間出えん金 (※)		17,529,704,728	
資本剰余金合計			△ 26,236,004,747
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金 (※)		3,744,649,548	
当期末処分利益		590,014,520	
(うち当期総利益590,014,520円)			
利益剰余金合計			4,334,664,068
純資産合計			224,651,930,175
負債・純資産合計			244,603,377,961

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

(単位：円)

行政コスト計算書		
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		
I 損益計算書上の費用		
国立劇場公演等事業費	9,462,010,371	
新国立劇場公演等事業費	4,386,128,775	
助成事業費	21,781,849,481	
一般管理費	1,434,977,660	
財務費用	10,971,017	
雑損失	65,466,078	
臨時損失	909,136	
住民税	190,000	
損益計算書上の費用合計		37,142,502,518
II その他行政コスト(※)		
減価償却相当額	2,183,366,858	
除売却差額相当額	321,202	
その他行政コスト合計		2,183,688,060
III 行政コスト		<u>39,326,190,578</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 経常費用

国立劇場公演等事業費		
文芸費	64,407,993	
出演費	972,641,468	
舞台費	563,500,913	
宣伝費	105,679,477	
国立劇場おきなわ公演等委託費	646,114,280	
人件費	2,053,505,997	
賞与引当金繰入	167,675,561	
退職給付費用	18,102,874	
奨励費	20,360,000	
保守修繕費	365,210,601	
備品・消耗品費	65,236,989	
諸謝金	99,056,441	
水道光熱費	239,996,538	
図書・印刷製本費	97,146,681	
業務委託費	2,971,223,964	
賃借料	224,772,890	
文化資源活用事業費	290,173,000	
減価償却費	411,333,377	
その他	85,871,327	9,462,010,371
新国立劇場公演等事業費		
新国立劇場公演等委託費	4,055,932,219	
保守修繕費	4,770,267	
減価償却費	324,222,311	
その他	1,203,978	4,386,128,775
助成事業費		
芸術創造普及活動助成費	476,188,000	
地域文化等活動助成費	239,623,000	
文化芸術復興創造基金助成費	8,000,000	
オーケストラ支援事業助成費	153,504,000	
舞台芸術公演等助成費	4,870,405,186	
映画制作助成費	483,571,000	
劇場・音楽堂等活性化助成費	742,121,000	
国際芸術交流助成費	6,440,000	
文化芸術需要回復等助成費	9,607,630,691	
人件費	433,029,697	
賞与引当金繰入	30,742,988	
退職給付費用	4,499,742	
委員手当	32,653,000	
旅費	24,644,008	
業務委託費	4,606,072,079	
賃借料	32,573,107	
減価償却費	14,273,516	
その他	15,878,467	21,781,849,481
一般管理費		
人件費	830,710,758	
賞与引当金繰入	67,294,349	
退職給付費用	13,678,627	
保守修繕費	25,789,326	
備品・消耗品費	13,565,018	
旅費	10,010,402	
業務委託費	166,876,036	
賃借料	67,074,689	
減価償却費	202,203,198	
その他	37,775,257	1,434,977,660
財務費用		
支払利息	10,971,017	10,971,017
雑損失		65,466,078
経常費用合計		<u>37,141,403,382</u>

<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益 (※)		9,886,277,838	
事業収入			
劇場入場料	1,625,536,193		
共催公演等収入	36,449,000		
協賛収入	9,083,200		
附帯事業収入	143,961,220		
劇場使用料	244,710,295		
附属施設使用料	127,492,022		
養成事業収入	26,256,854		
芸術文化振興基金運用収入	<u>188,794,988</u>	2,402,283,772	
受託事業収入			
公演等受託事業収入	16,002,054		
日本博受託事業収入	1,804,942,676		
その他の受託事業収入	<u>17,447,830</u>	1,838,392,560	
財産利用収入			
財産利用収入	<u>46,002,975</u>	46,002,975	
資産見返負債戻入 (※)			
資産見返運営費交付金戻入 (※)	580,649,456		
資産見返補助金等戻入 (※)	4,491,053		
資産見返寄附金戻入 (※)	<u>54,411,862</u>	639,552,371	
賞与引当金見返に係る収益 (※)		242,198,732	
退職給付引当金見返に係る収益 (※)		54,466,478	
補助金等収益 (※)			
文化芸術振興費補助金収益 (※)	20,481,914,383		
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金収益 (※)	43,861,000		
文化資源活用事業費補助金収益 (※)	<u>290,173,000</u>	20,815,948,383	
施設整備費補助金収益 (※)		5,063,777	
寄附金収益 (※)			
助成調査研究寄附金収益 (※)	108,890,646		
文化芸術復興創造基金寄附金収益 (※)	11,582,708		
オーケストラ支援事業寄附金収益 (※)	157,509,487		
国立劇場基金寄附金収益 (※)	20,322,701		
公演等寄附金収益 (※)	100,000,000		
養成研修事業寄附金収益 (※)	<u>1,143,000</u>	399,448,542	
財務収益			
受取利息	7,588,430		
有価証券利息	<u>683,152,197</u>	690,740,627	
雑益			
助成事業返還金	28,000		
還付消費税	180,663,751		
その他	<u>63,056,655</u>	243,748,406	
経常収益合計			<u>37,264,124,461</u>
経常利益			122,721,079
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		420,878	
固定資産売却損		330,024	
国庫納付金 (※)		<u>158,234</u>	<u>909,136</u>
<b>臨時利益</b>			
貸倒引当金戻入益		103,500	
資産見返運営費交付金戻入 (※)		1,062,402	
資産見返寄附金戻入 (※)		1	
固定資産売却益		<u>712,211</u>	<u>1,878,114</u>
税引前当期純利益			123,690,057
住民税			<u>190,000</u>
当期純利益			123,500,057
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (※)			466,514,463
当期総利益			<u><u>590,014,520</u></u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出資金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除却資産相当累計額(△)								
当期末高	246,685,190,854	246,685,190,854	17,145,158,393	△ 55,589,908,866	△ 6,945,300	△ 3,387,728,161	17,028,867,198	△ 24,810,557,736	570,322,988	-	3,640,841,013	-	4,211,164,011	226,085,797,129
当期末変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る在庫納付等による減資	△ 131,920,000	△ 131,920,000												△ 131,920,000
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			239,006,194					239,006,194						239,006,194
固定資産の除売却				237,839,827	385,000	△ 238,546,029		△ 321,202						△ 321,202
減価償却				△ 2,183,366,858				△ 2,183,366,858						△ 2,183,366,858
不要財産に係る在庫納付等				13,344,025	5,053,300			18,397,325						18,397,325
出資金の受入							500,837,530	500,837,530						500,837,530
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
積立金への振替									△ 570,322,988	4,211,164,011	△ 3,640,841,013			
前中期目標期間からの繰越									4,211,164,011	△ 4,211,164,011				
(2)その他														
当期総利益(又は当期純損失)											123,500,057	123,500,057	123,500,057	123,500,057
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 131,920,000	△ 131,920,000	239,006,194	△ 1,832,183,006	5,438,300	△ 238,546,029	500,837,530	△ 1,495,447,011	3,174,326,550	-	△ 3,060,826,493	590,014,520	123,500,057	△ 1,433,866,954
当期末高	246,553,270,854	246,553,270,854	17,384,164,587	△ 87,622,091,872	△ 1,507,000	△ 3,626,275,190	17,529,704,728	△ 26,236,004,747	3,744,649,548	-	590,014,520	590,014,520	4,334,864,068	224,651,930,175



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業活動に伴う支出	△ 32,674,658,280
管理活動に伴う支出	△ 395,202,341
人件費支出	△ 3,937,250,247
その他の業務支出	△ 128,752,200
運営費交付金収入	11,798,272,000
劇場入場料等収入	1,836,103,514
劇場使用料等収入	329,500,227
養成事業収入	30,621,354
芸術文化振興基金運用収入	180,818,241
受託事業収入	1,851,111,324
補助金等収入	27,767,060,270
補助金等の返還による収入	13,690,512
補助金等の精算による返還金の支出	△ 742,886,471
寄附金収入	729,187,534
投資有価証券の取得による支出	△ 2,635,456,000
その他の収入	83,523,146
小計	4,105,682,583
利息の受取額	582,655,413
利息の支払額	△ 11,207,012
住民税の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,676,940,984
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 1,340,000,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,700,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 859,594,610
有形固定資産の売却による収入	1,046,039
無形固定資産の取得による支出	△ 30,872,820
施設費による収入	244,069,971
施設費の精算による返還金の支出	△ 20,218,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055,569,420
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 308,792,700
民間出えん金の受入による収入	500,837,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,044,830
<b>IV 資金増加額</b>	3,813,416,394
<b>V 資金期首残高</b>	16,629,386,426
<b>VI 資金期末残高</b>	20,442,802,820

利益の処分に関する書類  
(令和6年9月5日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		590,014,520
当期総利益	590,014,520	
II 利益処分額		
積立金	<u>590,014,520</u>	<u>590,014,520</u>

# 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）」並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）」（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。  
なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識にかかる改訂内容は当事業年度から適用します。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年	～	58 年
構築物	2 年	～	60 年
機械装置	2 年	～	15 年
車両運搬具	2 年	～	6 年
工具器具備品	2 年	～	20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいています。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

なお、運営費交付金により人件費をまかなっている役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定

給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しています。

#### 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しています。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

#### 9. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 劇場入場料に係る収益

劇場入場料に係る収益は、主催公演の実施に係る販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて、主催公演の鑑賞機会を提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、主催公演の上演が完了した一時点において、顧客が当該公演を鑑賞する機会を享受して充足されると判断し、公演日に収益を認識しています。

##### (2) 劇場使用料に係る収益

劇場使用料に係る収益は、主に劇場施設の貸与等に係る収益であり、顧客との契約に基づいて、劇場施設の貸与や舞台関係の協力人員の提供等の履行義務を負っています。当該履行義務は、劇場施設の貸与等が完了した一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、顧客の劇場施設使用日で収益を認識しています。

##### (3) 日本博受託事業に係る収益

日本博受託事業に係る収益については、文化庁との契約に基づいて、当法人が日本博事業を提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、当法人が文化庁との契約における義務を履行するにつれて、文化庁が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

#### 10. 会計上の見積りの変更

国立劇場再整備等事業に伴い、東京都千代田区隼町に所有する固定資産（国立劇場・国立演芸場・伝統芸能情報館・事務棟等）の一部は、令和4事業年度より耐用年数の見積りの変更を行い、耐用年数を短縮して減価償却を行っています。ただし、事務棟等のうち主要な固定資産については、令和5年8月の国立劇場再整備等事業の入札不調を受けて、令和4事業年度以前の耐用年数に戻して減価償却を行っています。なお、当事業年度への主な影響額は、行政コスト 208,502,543 円の減少です。

#### 11. 表示方法の変更

主に劇場入場料や劇場使用料において履行義務を充足する前に顧客から收受した金額について、前事業年度までは負債の部で「前受収益」として表示していましたが、当事業年度より、独立行政法人会計基準等の収益認識にかかる内容が適用されたため、負債の部で「契約負債」として表示しています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△ 50,330,151,222 円です。

### (行政コスト計算書関係)

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	39,326,190,578 円
自己収入等	△ 5,675,844,456 円
法人税等及び国庫納付額	△ 348,234 円
機会費用	1,602,753,284 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	35,252,751,172 円

#### (2) 機会費用の計上方法

- ・ 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法  
大阪市から有償使用している土地については、特別減免をしない地代と現行において支払いを行っている地代との差額を、機会費用として計上しています。
- ・ 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。
- ・ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### (損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,298,105 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 585,716,415 円です。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	20,632,802,820 円
定期預金	△ 190,000,000 円
資金期末残高	20,442,802,820 円

#### (2) 重要な非資金取引

- ・ 不要財産の現物による国庫納付
  - 土地 102,446,700 円
  - 建物 11,234,207 円
  - 工具器具備品 2 円

・ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	49,546,003 円
ソフトウェア	64,967,503 円

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	45,427,640,852	46,254,886,000	827,245,148
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	33,308,392,729	31,130,820,000	△ 2,177,572,729
合 計	78,736,033,581	77,385,706,000	△ 1,350,327,581

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券				
地方債	500,000,000	—	2,000,000,000	5,200,000,000
事業債	1,500,000,000	17,800,000,000	34,900,000,000	12,128,000,000
財投機関債	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—
外国債	—	700,000,000	4,000,000,000	—
合 計	2,000,000,000	18,500,000,000	40,900,000,000	17,328,000,000

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度（文教関係団体企業年金基金）を併用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	4,328,054,609
勤務費用	158,470,409
利息費用	45,831,290
数理計算上の差異の当期発生額	△ 135,797,716
退職給付の支払額	△ 382,448,667
制度加入者からの拠出額	13,419,579
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 6,241,000
期末における退職給付債務	4,021,288,504

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	1,955,943,789
期待運用収益	118,139,005
数理計算上の差異の当期発生額	250,716,912
事業主からの拠出額	92,493,589
退職給付の支払額	△ 92,607,167
制度加入者からの拠出額	13,419,579
期末における年金資産	2,338,105,707

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	24,422,900
退職給付費用	12,264,200
退職給付への支払額	△ 25,755,500
期末における退職給付引当金	10,931,600

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	1,993,763,899
年金資産	△ 2,338,105,707
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 344,341,808
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,038,456,205
小計	1,694,114,397
未認識数理計算上の差異	478,638,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,172,753,266
退職給付引当金	2,172,753,266

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,172,753,266
---------------------	---------------

(6) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	158,470,409
利息費用	45,831,290
期待運用収益	△ 118,139,005
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 55,904,651
簡便法で計算した退職給付費用	12,264,200
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 6,241,000
合計	36,281,243

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47%
株式	42%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	1.30%
(2) 長期期待運用収益率 (%)	6.04%



(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用について独立行政法人通則法第 47 条の規定及び「独立行政法人通則法第 47 条第 1 号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について(通知)」等に基づき、預金及び有価証券により行っています。なお、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金及び預金、事業未収金、未収金、未払金、預り金及び日本博委託費預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	78,736,033,581	77,385,706,000	△ 1,350,327,581
(2) 長期性預金	2,900,000,000	2,132,171,410	△ 767,828,590
(3) 長期未収金	8,559,388	8,559,388	0
----- 上記に係る貸倒引当金	△ 8,559,388	△ 8,559,388	0
----- 差引	0	0	0
(4) リース債務	746,184,206	742,923,958	△ 3,260,248

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

・有価証券及び投資有価証券

地方債及び公募社債は、相場価格を用いて時価を算定しております。地方債及び公募社債は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル 2 の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引金融機関から提示された価格を以って時価としております。これらの債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないものの、当該時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しています。

・長期性預金

元利金の合計額と、当該金融商品の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

・長期未収金

会計年度末における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に時価が近似していると考えられるため、当該価額を以って時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

・リース債務

返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には、1年以内返済予定分を含めています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,632,802,820	—	—	—
事業未収金	76,232,179	—	—	—
未収金	385,485,600	—	—	—
未収収益	259,392,656	—	—	—
長期性預金	—	—	—	2,900,000,000
合 計	21,044,497,304	—	—	2,900,000,000

有価証券の決算日後の償還予定額については(有価証券関係)に記載しています。

なお、長期未収金については、償還予定額が見込めませんので、上記区分に含めていません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	255,191,689	241,147,597	212,454,950	25,561,165	11,828,805	—
合 計	255,191,689	241,147,597	212,454,950	25,561,165	11,828,805	—

(資産除去債務に関する事項)

当法人は、事業用地の賃貸借契約に基づき、返還時における原状回復に係る債務を有していますが、当分の間、当該債務に関連する賃借資産を使用し、また、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(減損の兆候)

東京都千代田区隼町に所有する固定資産（国立劇場・国立演芸場・伝統芸能情報館・事務棟等）の一部に減損の兆候が認められます。

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

施設名	用途	種類	場所
国立劇場・国立演芸場	劇場施設、養成研修施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都千代田区隼町
伝統芸能情報館	資料の展示公開施設	建物、工具器具備品	東京都千代田区隼町
事務棟等	事務所	建物、構築物、工具器具備品	東京都千代田区隼町

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由、使用しなくなる日

国立劇場再整備等事業により、東京都千代田区隼町地区の施設一式の建て替えを行うことになったため、上記固定資産を使用しないという決定に至りました。国立劇場再整備等事業の入札を公告した段階では、令和6年6月末以降は上記すべての固定資産を使用しないとしておりましたが、入札の不調により現時点で使用しなくなる日は未定です。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

上記固定資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

(不要財産の国庫納付関係)

(1) 当期において国庫納付を行った不要財産 (習志野職員宿舎)

①	資産種類	土地	建物	工具器具備品	
②	資産名称	習志野職員宿舎			
③	帳簿価額	(1) 取得価額	71,800,000 円	18,081,150 円	445,200 円
		(2) 減価償却累計額	—	10,010,639 円	445,199 円
		(3) 減損損失累計額	2,432,800 円	—	—
		(4) 帳簿価額	69,367,200 円	8,070,511 円	1 円
④	不要財産となった理由	行政改革担当大臣発出の「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日付)の要請を受け、廃止とした習志野職員宿舎において、居住者の退去が完了したため。			
⑤	国庫納付等の方法	現物納付			
⑥	譲渡収入の額	—	—	—	
⑦	控除費用	—	—	—	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	—	—	—
		納付年月日	令和 5 年 6 月 7 日		
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—	—
⑨	減資額	71,800,000 円	17,700,000 円	0 円	
⑩	備考	—	—	—	

(2) 当期において国庫納付を行った不要財産 (船橋第 3 職員宿舎)

①	資産種類	土地	建物	工具器具備品	
②	資産名称	船橋第 3 職員宿舎			
③	帳簿価額	(1) 取得価額	35,700,000 円	7,192,500 円	396,480 円
		(2) 減価償却累計額	—	4,028,804 円	396,479 円
		(3) 減損損失累計額	2,620,500 円	—	—
		(4) 帳簿価額	33,079,500 円	3,163,696 円	1 円
④	不要財産となった理由	行政改革担当大臣発出の「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日付)の要請を受け、廃止とした船橋第 3 職員宿舎において、居住者の退去が完了したため。			
⑤	国庫納付等の方法	現物納付			
⑥	譲渡収入の額	—	—	—	
⑦	控除費用	—	—	—	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	—	—	—
		納付年月日	令和 5 年 6 月 7 日		
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—	—
⑨	減資額	35,700,000 円	6,720,000 円	0 円	
⑩	備考	—	—	—	

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分と、各区分における事業収益の分解情報は、下表のとおりです。

(単位：円)

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	合計
劇場入場料	—	1,625,536,193	—	—	1,625,536,193
劇場使用料	—	244,710,295	—	—	244,710,295
日本博受託事業収入	—	1,804,942,676	—	—	1,804,942,676
その他の収益	21,313,155,016	8,841,094,193	931,333,814	595,450,388	31,681,033,411
事業収益計	21,313,155,016	12,516,283,357	931,333,814	595,450,388	35,356,222,575

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、90,721,452円です。

(4) 履行義務の充足の時期

契約負債は、主に劇場入場料及び劇場使用料にかかる履行義務に関連するものです。劇場入場料の場合は主催公演の鑑賞機会を顧客に提供した時、劇場使用料の場合は顧客の劇場施設使用日において、履行義務が充足されると判断して収益を認識し、契約負債を取り崩しています。

(5) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、33,114,041円であり、履行義務の充足につれて1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損失額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,787,670,836	76,852,486	1,270,550	2,863,252,772	2,114,234,054	194,371,014	0	0	749,018,718	
	構築物	95,988,629	0	0	95,988,629	71,208,752	6,798,479	0	0	24,779,877	
	機械装置	3,895,351,523	3,226,080	135,996,451	3,762,581,152	3,359,296,711	178,378,595	0	0	403,284,441	
	車両運搬具	9,985,497	327,360	0	10,312,857	9,946,320	138,654	0	0	366,537	
	工具器具備品	6,199,284,794	208,256,133	445,223,262	5,962,317,665	5,550,265,094	352,138,101	0	0	412,052,571	
	計	12,988,281,279	288,662,059	582,490,263	12,694,453,075	11,104,950,931	731,824,843	0	0	1,589,502,144	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	71,807,643,663	53,748,207	121,571,149	71,739,820,721	40,894,654,597	1,642,583,009	0	0	30,845,166,124	
	構築物	1,840,055,455	0	280,078	1,839,775,377	1,418,703,897	44,442,383	0	0	421,071,480	
	機械装置	15,475,534,717	185,257,987	127,999,645	15,532,793,059	14,017,114,806	485,649,373	0	0	1,515,678,253	
	車両運搬具	36,321,920	0	0	36,321,920	36,321,904	0	0	0	16	
	工具器具備品	1,191,237,888	0	12,823,957	1,178,413,931	1,155,296,668	10,692,093	0	0	23,117,263	
	計	90,350,793,643	239,006,194	262,674,829	90,327,125,008	57,522,091,872	2,183,366,858	0	0	32,805,033,136	
有形固定資産 (非償却)	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	762,069,723	0	0	762,069,723	—	—	0	0	762,069,723	
	土地	103,160,318,000	0	107,500,000	103,052,818,000	—	—	0	0	103,052,818,000	
	建設仮勘定	27,221,700	0	2,251,700	24,970,000	—	—	0	0	24,970,000	
	計	104,225,621,023	0	109,751,700	104,115,869,323	—	—	0	0	104,115,869,323	
有形固定資産 合計	建物	74,595,314,499	130,600,693	122,841,699	74,603,073,493	43,008,888,651	1,836,954,023	0	0	31,594,184,842	
	構築物	1,936,044,084	0	280,078	1,935,764,006	1,489,912,649	51,240,862	0	0	445,851,357	
	機械装置	19,370,886,240	188,484,067	263,996,096	19,295,374,211	17,376,411,517	664,027,968	0	0	1,918,962,694	
	車両運搬具	46,307,417	327,360	0	46,634,777	46,268,224	138,654	0	0	366,553	
	工具器具備品	7,390,522,682	208,256,133	458,047,219	7,140,731,596	6,705,561,762	362,830,194	0	0	435,169,834	
	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	762,069,723	0	0	762,069,723	—	—	0	0	762,069,723	
	土地	103,160,318,000	0	107,500,000	103,052,818,000	—	—	0	0	103,052,818,000	
	建設仮勘定	27,221,700	0	2,251,700	24,970,000	—	—	0	0	24,970,000	
	計	207,564,695,945	527,668,253	954,916,792	207,137,447,406	68,627,042,803	2,915,191,701	0	0	138,510,404,603	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,476,381,692	95,840,323	299,602,461	1,272,619,554	664,985,367	220,207,559	0	0	607,634,187	
	計	1,476,381,692	95,840,323	299,602,461	1,272,619,554	664,985,367	220,207,559	0	0	607,634,187	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	2,236,000	0	455,000	1,781,000	—	—	1,507,000	0	274,000	
	計	2,236,000	0	455,000	1,781,000	—	—	1,507,000	0	274,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,476,381,692	95,840,323	299,602,461	1,272,619,554	664,985,367	220,207,559	0	0	607,634,187	
	電話加入権	2,236,000	0	455,000	1,781,000	—	—	1,507,000	0	274,000	
	計	1,478,617,692	95,840,323	300,057,461	1,274,400,554	664,985,367	220,207,559	1,507,000	0	607,908,187	
投資その他の 資産	投資有価証券	74,402,916,610	3,935,908,499	1,602,810,331	76,736,014,778	—	—	0	0	76,736,014,778	(注)
	長期性預金	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	—	—	0	0	2,900,000,000	
	敷金・保証金	4,166,300	20,000	4,000	4,182,300	—	—	0	0	4,182,300	
	長期未収金	8,662,888	0	103,500	8,559,388	—	—	0	0	8,559,388	
	貸倒引当金	△ 8,662,888	0	△ 103,500	△ 8,559,388	—	—	0	0	△ 8,559,388	
	退職給付引当金見返	2,450,958,416	54,466,478	417,603,218	2,087,821,676	—	—	0	0	2,087,821,676	
	計	79,758,041,326	3,990,394,977	2,020,417,549	81,728,018,754	—	—	0	0	81,728,018,754	

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得及び償却原価法による利息の調整によるものです。  
また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと及び償却原価法による利息の調整によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	品名	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	販売書籍・図録	944,366	4,244,544	0	1,636,489	1,616	3,550,805	その他:低備法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	販売物品	2,116,268	4,344,682	0	5,698,210	17,073	745,667	その他:低備法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	切手	2,407,748	2,143,373	0	2,407,748	0	2,143,373	
合計		5,468,382	10,732,599	0	9,742,447	18,689	6,439,845	

## (3) 有価証券の明細

## ① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期 目的 債券 保有	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債	福岡県平成26年度第5回公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
事業債	中部電力株式会社第539回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	西日本高速道路株式会社第25回社債(10年)		600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第26回無担保社債		400,044,000	400,000,000	400,018,803	0	
合計			2,000,044,000	2,000,000,000	2,000,018,803	0	

## ② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期 目的 債券 保有	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債	兵庫県第12回20年公募公債		999,000,000	1,000,000,000	999,640,852	0
大阪市第16回20年公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
第28回神奈川県公募公債(20年)		1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0		
25兵庫県公債20年		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
広島県平成27年度第1回公募公債		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
京都府平成28年度第5回公募公債		800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
千葉県第21回20年公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
千葉県第22回20年公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
兵庫県第32回20年公募公債		1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0		
事業債		中部電力株式会社第527回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
	四国電力株式会社第295回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	北陸電力株式会社第326回社債		800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	四国電力株式会社第303回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	中部電力株式会社第535回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	中部電力株式会社第536回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	中部電力株式会社第540回社債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	九州電力株式会社第483回社債		600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	東北電力株式会社第514回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	北陸電力株式会社第334回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	中国電力株式会社第427回社債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債		1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	関西電力株式会社第536回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	

満期保有目的債券	事業債	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
		関西電力株式会社第538回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
		関西電力株式会社第539回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第46回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		北海道電力株式会社第371回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第48回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第60回社債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0
		東北電力株式会社第553回社債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0
		九州電力株式会社第495回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
		九州電力株式会社第497回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		九州電力株式会社第500回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0
		九州電力株式会社第505回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第10回期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第15回任意償還条項付無担保永久社債	298,188,000	300,000,000	298,591,682	0
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回任意償還条項付無担保永久社債	399,572,000	400,000,000	399,652,643	0
		SBIホールディングス株式会社第1回無担保社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	0
		電源開発株式会社第85回無担保社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0
		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0
		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第66回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第15回任意償還条項付無担保永久社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
		ソフトバンク株式会社第23回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
		野村グローバル・ファイナンス株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第64回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第12回任意償還条項付無担保永久社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
		SBIホールディングス株式会社第29回無担保社債	402,092,000	400,000,000	401,340,450	0
		SBIホールディングス株式会社第34回無担保社債	400,964,000	400,000,000	400,721,187	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第8回社債	403,516,000	400,000,000	402,915,050	0
		SBIホールディングス株式会社第35回無担保社債	100,840,000	100,000,000	100,716,180	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第65回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
		大和証券株式会社社債	628,000,000	628,000,000	628,000,000	0
		外国債	フォンブラータ第2回A号円貨債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
	第27回メキシコ合衆国円貨債券	706,930,000	700,000,000	704,436,734	0	
合 計		76,739,102,000	76,728,000,000	76,736,014,778	0	



(4)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5)長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6)債券の明細

該当事項はありません。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,133,352	265,712,898	257,133,352	0	265,712,898	
計	257,133,352	265,712,898	257,133,352	0	265,712,898	

(8)事業未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	事業未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業未収金	157,046,798	△ 80,814,619	76,232,179	0	△ 353,168	△ 353,168	
一般債権	157,046,798	△ 81,167,787	75,879,011	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	33,840	33,840	0	△ 33,840	△ 33,840	個別に回収可能性を検討し算定
破産更生債権等	0	319,328	319,328	0	△ 319,328	△ 319,328	個別に回収可能性を検討し算定
未収金	2,572,236	382,913,364	385,485,600	0	0	0	
一般債権	2,572,236	382,913,364	385,485,600	0	0	0	
長期未収金	8,662,888	△ 103,500	8,559,388	△ 8,662,888	103,500	△ 8,559,388	
貸倒懸念債権	8,662,888	△ 103,500	8,559,388	△ 8,662,888	103,500	△ 8,559,388	個別に回収可能性を検討し算定
計	168,281,922	301,995,245	470,277,167	△ 8,662,888	△ 249,668	△ 8,912,556	

(9)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,352,477,509	229,985,478	550,242,883	4,032,220,104	
退職一時金に係る債務	2,249,158,998	154,424,844	365,127,637	2,038,456,205	
確定給付企業年金基金に係る債務	2,103,318,511	75,560,634	185,115,246	1,993,763,899	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	148,028,892	501,000,189	170,390,212	478,638,869	
年金資産	1,955,943,789	474,769,085	92,607,167	2,338,105,707	
退職給付引当金	2,544,562,612	256,216,582	628,025,928	2,172,753,266	

(10)資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(11)法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

(12)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	16,366,700,106	239,006,194	0	16,605,706,300	(注)
運営費交付金	243,117,429	0	0	243,117,429	
寄附取得	107,220,670	0	0	107,220,670	
目的積立金	178,145,688	0	0	178,145,688	
前中期目標期間繰越積立金	249,974,500	0	0	249,974,500	
合計	17,145,158,393	239,006,194	0	17,384,164,587	

(注) 当期増加額は、特定償却資産の取得によるものです。

## (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	11,798,272,000	9,886,277,838	180,468,068	—	—	10,066,745,906	662,602,094	1,068,924,000

## ② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	8,777,512,945	8,733,078,146	
助成事業	343,165,804	340,101,308	人件費119,140,591、助成費177,613,000、業務委託費15,763,886、その他27,585,666 自己収入△1,835
公演事業	6,926,491,250	6,912,562,574	人件費1,808,215,494、新国立劇場公演等委託費3,297,952,219、国立劇場おきなわ公演等委託費526,789,280、その他1,289,532,028 自己収入△9,926,447
養成研修事業	879,653,456	866,165,085	人件費65,341,308、新国立劇場公演等委託費550,725,000、諸謝金69,436,346、その他211,723,785 自己収入△31,061,354
調査研究事業	537,183,392	525,891,744	人件費179,949,195、業務委託費146,854,879、国立劇場おきなわ公演等委託費61,211,000、その他150,346,913 自己収入△12,470,243
法人共通セグメントのうち 国立劇場再整備等事業	91,019,043	88,357,435	人件費73,269,640、業務委託費11,451,431、その他3,636,364
期間進行基準による振替額 (国立劇場再整備等事業を除く 法人共通セグメント)	1,108,764,893	1,143,185,253	人件費757,441,118、業務委託費95,405,961、その他300,851,023 自己収入△10,512,849
合計	9,886,277,838	9,876,263,399	

## イ. 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
助成事業	—	—	—	—	—	—
公演事業	161,858,803	オペラ「子どもと魔法」大道具: 16,672,315 その他:145,186,488	—	—	—	—
養成研修事業	961,273	国立能楽堂小荷物昇降機設備 改修工事:945,355 その他:15,918	—	—	—	—

調査研究事業	752,264	国立能楽堂小荷物昇降機設備 改修工事: 630,237 その他: 122,027	—	—	—	—
法人共通	16,895,728	管理業務システム等改修(イン ボイス制度対応): 8,723,000 その他: 8,172,728	—	—	—	—
合計	180,468,068		0		0	

ウ. 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
助成事業	16,441,196	賞与引当金見返: 8,747,299 退職給付引当金見返: 7,693,897	
公演事業	211,392,947	賞与引当金見返: 148,893,416 退職給付引当金見返: 62,499,531	
養成研修事業	8,827,271	賞与引当金見返: 6,388,738 退職給付引当金見返: 2,438,533	
調査研究事業	20,883,344	賞与引当金見返: 14,292,163 退職給付引当金見返: 6,591,181	
法人共通	405,057,336	賞与引当金見返: 66,677,260 退職給付引当金見返: 338,380,076	
合計	662,602,094		

エ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,068,924,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 法人共通セグメントのうち国立劇場再整備等事業関係については運営費交付金債務の収益化を業務達成基準で行うこととしていますが、入札不調によって事業が進捗しておらず、事務所の仮移転費等1,068,924,000円を繰り越すものです。 国立劇場再整備等事業が進捗し、事務所の仮移転を実施する年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	1,068,924,000	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	244,069,971	0	239,006,194	5,063,777	その他は施設整備費補助金収益への振替額です。
合計	244,069,971	0	239,006,194	5,063,777	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	21,225,006,861	0	999,900	0	0	0	21,224,006,961	(注)
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金	43,861,000	0	0	0	0	0	43,861,000	
文化資源活用事業費補助金	290,173,000	0	0	0	0	0	290,173,000	
文化芸術活動基盤強化基金補助金	6,000,000,000	0	0	0	0	6,000,000,000	0	
合計	27,559,040,861	0	999,900	0	0	6,000,000,000	21,558,040,961	

(注) 文化芸術振興費補助金の当期交付額は、前年度からの繰越額を含めた額としています。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,012)	(1)	(0)	(0)
	75,124	5	19,724	3
職員	(131,995)	(60)	(0)	(0)
	2,814,733	396	296,449	56
合計	(133,007)	(61)	(0)	(0)
	2,889,857	401	316,173	59

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員給与規程」に基づき支給しています。

常勤役員の本給月額、次の通りです。(令和6年3月31日現在)

理事長 月額 921,000円

理事 月額 763,000円

監事 月額 689,000円

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員退職手当規程」に基づき、業績等を勘案して支給しています。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受けるものに準じて支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員退職手当規程」に基づき、勤続期間、成績等を勘案して支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の平均支給人員数です。  
この中には、独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程第31条に定める事務員6人が含まれています。

4. ( )は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

5. 損益計算書の人件費には、上記のほか福利費、アルバイト職員等の賃金が含まれており、その支給額は652,513千円です。

## (17)-1 事業区分別セグメント情報

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	21,782,291,361	12,351,053,268	9,178,751,140	583,421,200	35,634,640,969	1,507,861,549	37,142,502,518
その他行政コスト							
減価償却相当額	2,986	1,950,230,390	31,029,351	120,419,410	2,101,682,137	81,684,721	2,183,366,858
除売却差額相当額	0	222,310	12,455	16,434	251,199	70,003	321,202
行政コスト	21,782,294,347	14,301,505,968	9,489,169,946	703,857,044	37,736,574,305	1,589,616,273	39,326,190,578
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	21,345,817,764	9,835,898,241	911,483,003	691,999,627	32,785,208,635	2,467,542,637	35,252,751,172
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
国立劇場公演等事業費	0	8,549,461,633	366,300,460	546,248,278	9,462,010,371	0	9,462,010,371
新国立劇場公演等事業費	0	3,798,544,288	551,231,623	36,352,864	4,386,128,775	0	4,386,128,775
助成事業費	21,781,849,481	0	0	0	21,781,849,481	0	21,781,849,481
一般管理費	0	0	0	0	0	1,434,977,660	1,434,977,660
財務費用	386,510	2,657,128	9,533	813,217	3,866,388	7,104,629	10,971,017
雑損失	9,531	18,689	0	6,838	35,058	65,431,020	65,466,078
事業費用計	21,782,245,522	12,350,681,738	917,541,616	583,421,197	35,633,890,073	1,507,513,309	37,141,403,382
事業収益							
運営費交付金収益	343,163,804	6,926,491,250	879,653,456	537,183,392	8,686,493,902	1,199,783,936	9,886,277,838
事業収入	188,794,988	2,187,231,930	26,256,854	0	2,402,283,772	0	2,402,283,772
受託事業収入	0	1,838,392,560	0	0	1,838,392,560	0	1,838,392,560
財産利用収入	0	30,595,247	0	8,061,143	38,656,390	7,346,585	46,002,975
資産返負借入金	402,461	575,951,192	5,474,871	31,252,570	613,081,094	26,471,277	639,552,371
賞与引当金返に係る収益	7,228,822	150,290,100	5,529,425	11,856,036	174,904,383	67,294,349	242,198,732
退職給付引当金返に係る収益	10,543,882	24,292,873	1,094,274	1,969,692	37,900,721	16,565,757	54,466,478
補助金等収益	20,481,914,383	334,034,000	0	0	20,815,948,383	0	20,815,948,383
施設整備費補助金収益	0	4,943,981	51,341	68,455	5,063,777	0	5,063,777
香附金収益	277,982,841	112,346,608	8,469,093	650,000	399,448,542	0	399,448,542
財務収益	1,835	103,429,192	0	0	103,431,027	587,309,600	690,740,627
雑益	3,120,000	228,284,424	4,804,500	4,409,100	240,618,024	3,130,382	243,748,406
事業収益計	21,313,155,016	12,516,283,357	931,333,814	595,450,388	35,356,222,575	1,907,901,886	37,264,124,461
事業損益	△ 469,090,506	165,601,619	13,792,198	12,029,191	△ 277,667,498	400,388,577	122,721,079
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	45,839	41,506	333,524	3	420,872	6	420,878
固定資産売却損	0	330,024	0	0	330,024	0	330,024
国庫納付金	0	0	0	0	0	158,234	158,234
臨時損失計	45,839	371,530	333,524	3	750,896	158,240	909,136

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
臨時利益							
貸倒引当金戻入益	103,500	0	0	0	103,500	0	103,500
資産売却運賃費交付金戻入	45,838	524,797	333,524	3	904,162	158,240	1,062,402
資産売却香附金戻入	0	1	0	0	1	0	1
固定資産売却益	0	712,211	0	0	712,211	0	712,211
臨時利益計	149,338	1,237,009	333,524	3	1,719,874	158,240	1,878,114
税引前当期純損益	△ 468,987,007	166,467,098	13,792,198	12,029,191	△ 276,698,520	400,388,577	123,690,057
住民税	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	△ 468,987,007	166,467,098	13,792,198	12,029,191	△ 276,698,520	400,198,577	123,500,057
前中期目標期間繰越積立金取崩額	461,985,380	4,485,883	21,600	21,600	466,514,463	0	466,514,463
当期総損益	△ 7,001,627	170,952,981	13,813,798	12,050,791	189,815,943	400,198,577	590,014,520
V総資産							
流動資産							
現金及び預金	13,506,339,817	0	0	0	13,506,339,817	7,126,463,003	20,632,802,820
有価証券	400,018,803	1,600,000,000	0	0	2,000,018,803	0	2,000,018,803
その他	222,769,304	634,151,424	6,672,783	13,496,334	877,089,845	247,134,949	1,124,224,794
有形固定資産							
建物	307,387	30,134,313,155	473,696,925	619,609,271	31,227,926,738	366,258,104	31,594,184,842
機械装置	0	1,890,452,448	6,821,071	20,625,682	1,917,899,201	1,063,493	1,918,962,694
工具器具備品	6,710,355	340,582,254	2,829,759	13,124,152	363,246,520	71,923,314	435,169,834
土地	0	85,448,378,920	3,258,828,540	8,818,457,540	97,525,665,000	5,527,153,000	103,052,818,000
その他	0	440,221,750	872,288	763,627,738	1,204,721,776	304,547,457	1,509,269,233
無形固定資産	24,436,295	38,886,643	0	57,525,364	120,848,302	487,059,885	607,908,187
投資その他の資産							
投資有価証券	20,438,129,601	6,297,885,177	0	0	26,736,014,778	50,000,000,000	76,736,014,778
長期性預金	2,000,000,000	900,000,000	0	0	2,900,000,000	0	2,900,000,000
退職給付引当金見返	22,511,461	2,046,547,610	108,506,395	245,586,417	2,423,161,883	△ 335,340,207	2,087,821,676
その他	3,991,300	0	0	0	3,991,300	191,000	4,182,300
総資産計	36,625,214,323	129,771,419,381	3,858,227,761	10,552,062,498	180,806,923,963	63,796,453,998	244,603,377,961

1 中期目標等における「一定の事業等のまとまり」に基づき区分したセグメント情報です。

- ① 助成事業
  - 文化芸術活動に対する援助を行う事業
  - 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う事業
- ② 公演事業
  - 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う事業
- ③ 養成研修事業
  - 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業
- ④ 調査研究事業
  - 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業

2 法人共通の項目に含めた一般管理費等は管理部門に係る経費です。

3 事業収益のうち、共通の項目に含めた項目は、管理部門に係る収益です。

4 総資産のうち、共通の項目に含めた項目は、各セグメントに配賦不能な現預金及び管理部門に係る資産です。

(17)-2 追加的セグメント情報

文部科学省令第五十二号第十五条の経理方法に基づき区分したセグメント情報です。

第一号関係  
(基金区分)

振興会法第十四条第一項第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務  
(芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対し資金の支給その他必要な援助を行う業務。)

第二号関係  
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち伝統芸能に関するもの及びこれらに附帯する業務  
(劇場施設を設置し伝統芸能の公開を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存若しくは振興を目的とする事業の利用に供する業務。伝統芸能の養成を行う業務。伝統芸能に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

第三号関係  
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち現代舞台芸術に関するもの及びこれらに附帯する業務  
(劇場施設を設置し、現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を現代舞台芸術の振興若しくは普及を目的とする事業の利用に供する業務。現代舞台芸術の振興若しくは普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対し資金の支給その他必要な援助を行う業務。)

(単位：円)

【貸借対照表】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (国立劇場区分)	合計
資産の部				
I 流動資産	14,129,127,924	8,224,393,392	1,403,525,101	23,757,046,417
II 固定資産				
1 有形固定資産	7,017,742	91,036,228,900	47,467,157,961	138,510,404,603
2 無形固定資産	24,436,295	569,675,140	13,796,752	607,908,187
3 投資その他の資産	22,464,632,362	52,800,229,302	6,463,157,090	81,728,018,754
<b>資産合計</b>	<b>36,625,214,323</b>	<b>152,630,526,734</b>	<b>55,347,636,904</b>	<b>244,603,377,961</b>
負債の部				
I 流動負債	11,789,718,738	3,602,172,987	30,877,955	15,422,769,680
II 固定負債	544,181,556	3,293,463,668	691,032,882	4,528,678,106
<b>負債合計</b>	<b>12,333,900,294</b>	<b>6,895,636,655</b>	<b>721,910,837</b>	<b>19,951,447,786</b>
純資産の部				
I 資本金	4,137,281,004	157,945,844,857	84,470,144,993	246,553,270,854
II 資本剰余金	17,523,372,813	△ 13,810,568,416	△ 29,948,789,144	△ 26,236,004,747
III 利益剰余金	2,924,491,121	1,408,021,925	102,151,022	4,334,664,068
<b>純資産合計</b>	<b>24,485,144,938</b>	<b>145,543,278,366</b>	<b>54,623,506,871</b>	<b>224,651,930,175</b>
区分間調整	△ 193,830,909	191,611,713	2,219,196	0
<b>負債・純資産合計</b>	<b>36,625,214,323</b>	<b>152,630,526,734</b>	<b>55,347,636,904</b>	<b>244,603,377,961</b>

【行政コスト計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (国立劇場区分)	合計
I 損益計算書上の費用	21,782,291,361	10,930,139,750	4,430,071,407	37,142,502,518
II その他行政コスト	2,986	810,579,032	1,373,106,042	2,183,688,060
<b>行政コスト合計</b>	<b>21,782,294,347</b>	<b>11,740,718,782</b>	<b>5,803,177,449</b>	<b>39,326,190,578</b>

(単位：円)

【損益計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (国立劇場区分)	合計
I 経常費用				
1 国立劇場公演等事業費	0	9,462,010,371	0	9,462,010,371
2 国立劇場公演等事業費	0	0	4,386,128,775	4,386,128,775
3 助成事業費	21,781,849,481	0	0	21,781,849,481
4 一般管理費	0	1,392,068,414	42,909,246	1,434,977,660
5 財務費用	386,510	9,551,137	1,033,370	10,971,017
6 雑損失	9,531	65,456,547	0	65,466,078
<b>経常費用計</b>	<b>21,782,245,522</b>	<b>10,929,086,469</b>	<b>4,430,071,391</b>	<b>37,141,403,382</b>
II 経常収益				
1 運営費交付金収益	343,163,804	5,586,930,800	3,956,181,234	9,886,277,838
2 事業収入	188,794,988	2,136,274,200	77,214,584	2,402,283,772
3 受託事業収入	0	1,838,392,560	0	1,838,392,560
4 財産利用収入	0	35,906,621	10,096,354	46,002,975
5 資産見返負債戻入	402,461	353,182,439	285,967,471	639,592,371
6 賞与引当金見返に係る収益	7,228,822	232,837,323	2,132,587	242,198,732
7 退職給付引当金見返に係る収益	10,543,882	36,986,446	6,936,150	54,466,478
8 補助金等収益	20,481,914,383	334,034,000	0	20,815,948,383
9 施設整備費補助金収益	0	3,731,670	1,332,107	5,063,777
10 寄附金収益	277,982,841	121,465,701	0	399,448,542
11 財務収益	1,835	598,535,725	92,203,067	690,740,627
12 雑益	3,120,000	236,985,969	3,642,437	243,748,406
<b>経常収益計</b>	<b>21,313,155,016</b>	<b>11,515,263,454</b>	<b>4,435,705,991</b>	<b>37,264,124,461</b>
<b>経常利益(△損失)</b>	<b>△ 469,090,506</b>	<b>566,176,985</b>	<b>5,634,600</b>	<b>122,721,079</b>
III 臨時損失	45,839	863,281	16	909,136
IV 臨時利益	149,338	1,728,760	16	1,878,114
<b>税引前当期純利益(△損失)</b>	<b>△ 468,987,007</b>	<b>567,042,464</b>	<b>5,634,600</b>	<b>123,690,057</b>
住民税	0	190,000	0	190,000
<b>当期純利益(△損失)</b>	<b>△ 468,987,007</b>	<b>566,852,464</b>	<b>5,634,600</b>	<b>123,500,057</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	461,985,380	2,369,083	2,160,000	466,514,463
<b>当期総利益(△損失)</b>	<b>△ 7,001,627</b>	<b>589,221,547</b>	<b>7,794,600</b>	<b>590,014,520</b>

## (18) 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

## (19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

区 分	金 額	備 考
	円	
現金	6,110,361	
当座預金	70,563,421	
普通預金	20,366,129,038	
定期預金	190,000,000	
計	20,632,802,820	

## ② 未収金、事業未収金及び長期未収金

区 分	金 額	備 考
	円	
還付消費税等	309,415,951	
返還金	85,721,477	
共催公演等収入	25,263,000	
その他の受託事業収入	12,737,050	
劇場入場料	12,205,898	
附帯事業収入	8,144,892	
附属施設使用料	7,064,089	
業務委託費の返還	5,990,440	
その他	3,734,370	
計	470,277,167	

## ③ 未収収益

区 分	金 額	備 考
	円	
受取利息	2,048,407	
有価証券利息	257,344,249	
計	259,392,656	

## ④ 未払金

区 分	金 額	備 考
	円	
助成費	3,577,748,966	
業務委託費	1,672,790,160	
人件費	271,914,223	
施設整備費	195,866,000	
雑損失	58,631,117	
保守修繕費	51,168,327	
賃借料	48,610,136	
舞台費	18,583,449	
諸謝金	10,226,174	
その他	113,449,286	
計	6,018,987,838	



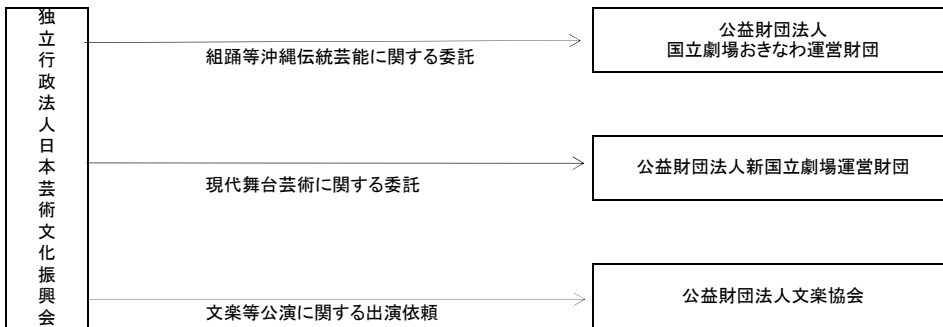
(20) 関連公益法人等の概況

① 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名(令和6年3月31日現在)																																							
(公財) 国立劇場おきなわ運営財団	・組踊等沖縄伝統芸能等の公開 ・組踊の立方、地方の伝承者養成 ・組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用 ・伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流 ・国立劇場おきなわの施設の管理運営及び劇場施設の利用 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務	独立行政法人日本芸術文化振興会は、伝統芸能の保存及び振興に関する業務のうち、国立劇場おきなわに係るものを(公財)国立劇場おきなわ運営財団に委託している。	<table border="0"> <tr> <td>会長</td> <td>金城 克也</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事長</td> <td>照屋 義実</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>玉城 満</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>山城 暁</td> <td>與那嶺 紘也</td> </tr> <tr> <td></td> <td>久万田 晋</td> <td>小川 直之</td> </tr> <tr> <td></td> <td>齊藤 裕嗣</td> <td>松本 哲治</td> </tr> <tr> <td></td> <td>古波津 昇</td> <td>米須 義明</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下地 芳郎</td> <td>宮城 嗣吉</td> </tr> <tr> <td></td> <td>赤岩 勇二</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>福治 嗣夫</td> <td>川上 康</td> </tr> </table>	会長	金城 克也		理事長	照屋 義実		常務理事	玉城 満		理事	山城 暁	與那嶺 紘也		久万田 晋	小川 直之		齊藤 裕嗣	松本 哲治		古波津 昇	米須 義明		下地 芳郎	宮城 嗣吉		赤岩 勇二		監事	福治 嗣夫	川上 康									
会長	金城 克也																																									
理事長	照屋 義実																																									
常務理事	玉城 満																																									
理事	山城 暁	與那嶺 紘也																																								
	久万田 晋	小川 直之																																								
	齊藤 裕嗣	松本 哲治																																								
	古波津 昇	米須 義明																																								
	下地 芳郎	宮城 嗣吉																																								
	赤岩 勇二																																									
監事	福治 嗣夫	川上 康																																								
(公財) 新国立劇場運営財団	・現代舞台芸術の企画、制作及び公演 ・現代舞台芸術の実演家、舞台技術者等に係る研修 ・現代舞台芸術に関する調査研究並びに資料・情報の収集及び活用 ・現代舞台芸術の普及に関する業務 ・現代舞台芸術に関する地域交流及び国際交流 ・新国立劇場の施設の管理運営及び貸与 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務	独立行政法人日本芸術文化振興会は、現代舞台芸術の振興及び普及に関する業務のうち、新国立劇場に係るものを(公財)新国立劇場運営財団に委託している。	<table border="0"> <tr> <td>会長</td> <td>十倉 雅和</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事長</td> <td>銭谷 真美</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>藤野 公之</td> <td>太田 誠</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>田栗 浩</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>池辺 晋一郎</td> <td>河本 宏子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鬼頭 誠司</td> <td>木下 直哉</td> </tr> <tr> <td></td> <td>久保田 政一</td> <td>黒田 博</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小路 明善</td> <td>佐々木 涼子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐治 信忠</td> <td>中井 美穂</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西川 信廣</td> <td>根岸 修史</td> </tr> <tr> <td></td> <td>野村 萬</td> <td>アリンソン・ピール</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法村 牧緒</td> <td>眞野 純</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>河上 恭雄</td> <td>中野 敬久</td> </tr> </table>	会長	十倉 雅和		理事長	銭谷 真美		常務理事	藤野 公之	太田 誠	理事	田栗 浩			池辺 晋一郎	河本 宏子		鬼頭 誠司	木下 直哉		久保田 政一	黒田 博		小路 明善	佐々木 涼子		佐治 信忠	中井 美穂		西川 信廣	根岸 修史		野村 萬	アリンソン・ピール		法村 牧緒	眞野 純	監事	河上 恭雄	中野 敬久
会長	十倉 雅和																																									
理事長	銭谷 真美																																									
常務理事	藤野 公之	太田 誠																																								
理事	田栗 浩																																									
	池辺 晋一郎	河本 宏子																																								
	鬼頭 誠司	木下 直哉																																								
	久保田 政一	黒田 博																																								
	小路 明善	佐々木 涼子																																								
	佐治 信忠	中井 美穂																																								
	西川 信廣	根岸 修史																																								
	野村 萬	アリンソン・ピール																																								
	法村 牧緒	眞野 純																																								
監事	河上 恭雄	中野 敬久																																								
(公財) 文楽協会	・文楽に関する調査研究及びその結果の活用に関すること ・文楽に関する記録の整備及びその活用に関すること ・文楽三業の伝承者の養成に関すること ・文楽の公開に関すること ・文楽の保存及び振興上必要な研究会、講習会等の開催に関すること ・文楽に関する刊行物、電子媒体、映画等の作製及びその頒布に関すること ・その他目的を達成するため必要な事業	独立行政法人日本芸術文化振興会は、国立劇場、国立文楽劇場における文楽等公演に関する出演を依頼している。	<table border="0"> <tr> <td>理事長</td> <td>鳥井 信吾</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>飯田 俊子</td> <td>倉内 一郎</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>石井 貴</td> <td>木村 亮</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小池 英夫</td> <td>習田 勝之</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳴海 勝</td> <td>橋本 正紀</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福田 里香</td> <td>森崎 健志</td> </tr> <tr> <td></td> <td>森田 一士</td> <td>山本 卓彦</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>稲田 信彦</td> <td>田村 守</td> </tr> </table>	理事長	鳥井 信吾		常務理事	飯田 俊子	倉内 一郎	理事	石井 貴	木村 亮		小池 英夫	習田 勝之		鳴海 勝	橋本 正紀		福田 里香	森崎 健志		森田 一士	山本 卓彦	監事	稲田 信彦	田村 守															
理事長	鳥井 信吾																																									
常務理事	飯田 俊子	倉内 一郎																																								
理事	石井 貴	木村 亮																																								
	小池 英夫	習田 勝之																																								
	鳴海 勝	橋本 正紀																																								
	福田 里香	森崎 健志																																								
	森田 一士	山本 卓彦																																								
監事	稲田 信彦	田村 守																																								

イ 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

ア 貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

関連公益法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	238,326,625	81,547,624	156,779,001
(公財)新国立劇場運営財団	2,881,972,611	2,416,261,479	465,711,132
(公財)文案協会	560,131,882	124,254,590	435,877,292

イ 正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高とその他の収益の金額

(単位:円)

関連公益法人の名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
		受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
	A			B						
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	817,631,419	4,055,514	813,575,905	814,037,094	729,452,473	81,745,736	2,838,885	3,594,325	53,184,676	56,779,001
(公財)新国立劇場運営財団	7,761,034,280	0	7,761,034,280	7,573,912,634	7,242,120,955	331,791,679	0	187,121,646	143,995,273	331,116,919
(公財)文案協会	727,917,753	124,644,859	603,272,894	727,920,674	698,253,856	29,666,818	0	△ 2,921	14,734,661	14,731,740

(単位:円)

関連公益法人の名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
		受取補助 金等	その他の 収益					
	F							
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	156,779,001
(公財)新国立劇場運営財団	11,048,012	0	11,048,012	1,162,369	9,885,643	124,708,570	134,594,213	465,711,132
(公財)文案協会	20,554,782	0	20,554,782	7,116,857	13,437,925	407,707,627	421,145,552	435,877,292

ウ 収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

関連公益法人は収支計算書を作成していません。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人の名称	債権債務の明細内容	
	科目	金額
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	未収金	5,990,440
	未払金	0
(公財)新国立劇場運営財団	未収金	2,480
	未払金	0
(公財)文案協会	未収金	456,747
	未払金	0

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合  
(単位:円)

関連公益法人の名称	法人等の事業収入 (令和5年4月1日～ 令和6年3月31日)	左記のうち、 当法人の発注高 (令和5年4月1日～ 令和6年3月31日)	割合(%)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	817,631,419	728,282,000	89.1%
		うち随意契約 728,282,000	100.0%
(公財)新国立劇場運営財団	7,761,034,280	4,318,352,000	55.6%
		うち随意契約 4,318,352,000	100.0%
(公財)文楽協会	727,917,753	443,855,419	61.0%
		うち随意契約 443,855,419	100.0%